

「地域未来投資促進法案」について

＜地域未来投資促進法案＞ 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化 に関する法律の一部を改正する法律案の概要

1. 背景

(1) 地域経済における事業環境の変化

- 近年、地域経済における事業環境の変化に伴い、産業・雇用の担い手は多様化。特に、今後成長が期待される分野として、①成長ものづくり分野（医療機器、航空機部品、新素材等）、②農林水産、地域商社、③第4次産業革命（IoT、AI、ビッグデータ活用）、④観光・スポーツ・文化・まちづくり関連、⑤ヘルスケア・教育サービス等が挙げられる。

(2) これまでの産業集積の成果と課題

- 現行法による制度は、企業立地等の促進による産業集積に一定程度寄与したと評価できるが、地域への経済的波及効果が十分に認められないこと、非製造業の事業者の多くが主要な支援措置の対象外であったこと等が課題。

(3) 支援の枠組みの最適化の必要性

- 地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化すべく政策資源を集中することが重要。
- 製造業のみならずサービス業等の非製造業を含む幅広い事業を対象とした支援措置が必要。

2. 法律の概要

地域の成長発展の基盤強化を図るため、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する「地域経済牽引事業」に係る計画を承認する制度を創設するとともに、当該計画に係る事業を支援するための措置等を講ずる。

3. 措置事項の概要

(1) 「地域経済牽引事業計画」に係る承認制度

国
基本
方針

市町村及び都道府県：基本計画

- ✓ 地域の強みを生かす基本計画
- ✓ RESAS等を活用したPDCAサイクルの徹底
- ✓ 支援機関（公設試等）によるサポート体制の整備

事業者：地域経済牽引事業計画

- ①民間事業者 又は
- ②官民連携型（地方公共団体及び民間事業者）による申請

※②の場合は、国が承認

(2) 承認された計画に係る事業に対する支援措置

①設備投資に対する支援措置

- ・設備投資減税
- ・地方税（固定資産税等）の減免に伴う補てん措置

②財政・金融面の支援措置

- ・地方創生推進交付金の活用
- ・リスクマネーの供給促進（地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業基盤整備機構等によるファンド創設）

③規制の特例措置等

- ・補助金等適正化法の対象となる財産の処分の制限に係る承認手続の簡素化
- ・農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等に係る配慮

④その他

- ・事業者から地方公共団体に対する事業環境整備の提案手続

「地域未来投資促進法案」について

**企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化
に関する法律の一部を改正する法律案**

平成29年3月

経済産業省

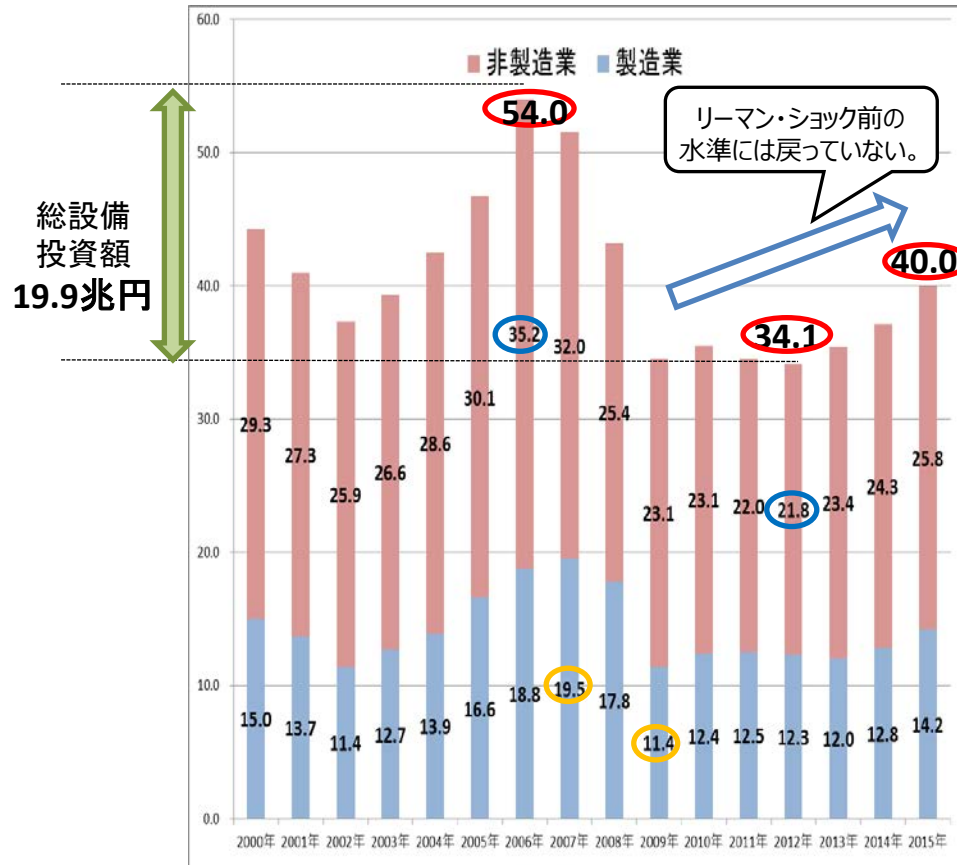
地域経済産業グループ

1. 地域における投資の低迷

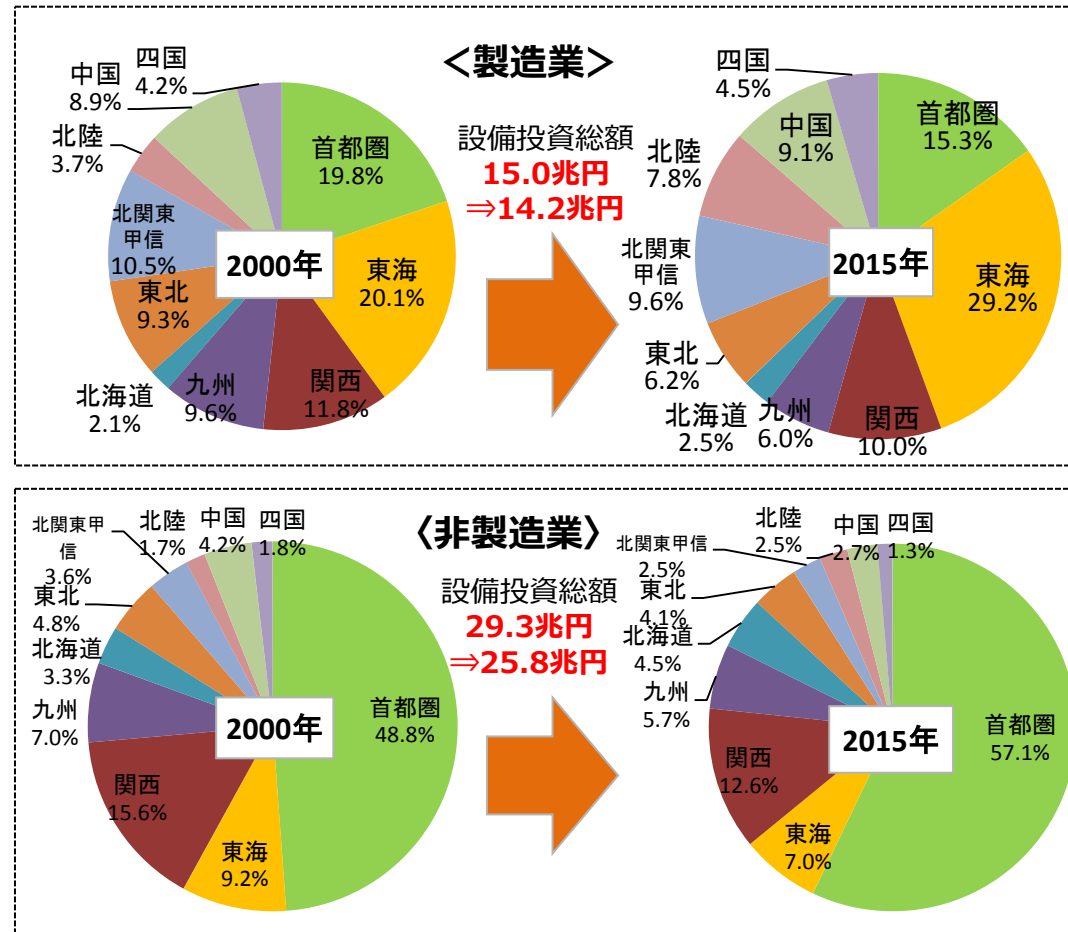
- 地域経済は、企業収益や雇用が好調な一方、従来型の製造業等の設備投資が力強さを欠く等、課題も存在。この背景には、地域経済を支えてきた製造業では地域での新規立地の低迷、非製造業（卸・小売等）では大都市圏にビジネスと投資が集中したことが挙げられる。このため、地域経済の好循環が実感されにくい。

製造業・非製造業別の投資額の推移

単位：兆円



投資額の地域別シェアの推移



出所:「法人企業統計 (財務省)」から作成 上記投資額には、家計 (個人企業) の設備投資は含まれていない

出所:設備投資額は「法人企業統計 (財務省)」、他は「設備投資計画の特徴 (日本政策投資銀行)」から作成

2. 地域で生まれつつある新たな経済成長の動き

- 他方で、観光・航空機部品など地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組が登場しつつある。こうした取組（「地域未来投資」）が全国津々浦々で活発になり、地域経済における稼ぐ力の好循環が実現されるよう、あらゆる政策資源を集中投入することが必要。

<「地域未来投資」の特徴>

- (1) 将来の市場規模拡大が見込まれる成長分野（特に下記の5分野）への投資
- (2) 戦略性の高いリーダーシップと地元の産官学金の連携
- (3) 明確なビジネス戦略とスピード感のある経営資源の集中投入

(1) 成長ものづくり分野

- 医療機器：世界市場規模は4,700億ドル、国内市場規模は365億ドル（2019年）出典：Worldwide Medical Market Forecasts to 2019
- 航空機：国内生産額 1.8兆円（2015年） → 3兆円超（2030年）出典：日本の航空機工業（JADC）
- バイオ産業：世界市場規模は1.6兆ドル（2030年）出典：The Bioeconomy to 2030（OECD）

(2) 農林水産、地域商社

- 農林水産物・食品輸出額：1兆円（2019年）、6次産業化市場規模：10兆円（2020年まで）

出典：農林水産業・地域の活力創造プラン

(3) 第4次産業革命

- 第4次産業革命関連：付加価値創出 30兆円（2020年まで）出典：日本再興戦略2016

(4) 観光・スポーツ・文化・まちづくり

- スポーツ：国内市場規模 5.5兆円（2015年） → 15兆円（2025年）出典：日本再興戦略2016
- 観光：訪日外国人旅行消費額 3.5兆円（2015年） → 15兆円（2030年）出典：日本再興戦略2016

(5) ヘルスケア・教育サービス

- 健康医療関連：国内市場規模 16兆円（2011年） → 26兆円（2020年）出典：日本再興戦略2016

【参考】地域未来投資案件の例 (一部抜粋)

観光、スポーツ、文化、まちづくり関連

番号	場所	事業者	案件名
①	北海道北見市	国立大学法人北見工業大学等	冬季オリンピックを活かして地方創生！アジア人向けスキー用具の開発拠点
②	新潟県三条市	(株)スノーピーク	新たなアウトドア・スタイル「グランピング」で中山間地域を活性化！
③	長野県下高井郡山ノ内町	(株)WAKUWAKUやまのうち等	「KAWAII・スノーモンキー」を世界に発信！インバウンドで温泉地を再興！
④	福井県福井市	(株)アフタヌーンソサエティ等	「家守会社」による空き店舗リノベーションによる地域の活性化
⑤	大阪府大阪市	千島土地株式会社等	「建築物の用途規制緩和で新たなムーブメントを！」廃工場をお洒落スポットに蘇らせインバウンドの目玉に！
⑥	広島県広島市	(一社)せとうち観光推進機構等	瀬戸内海のインバウンド向けラグジュアリークルーズ市場の開拓
⑦	山口県長門市	(株)星野リゾート等	「湯のバージョン」～マスタープランに基づく公民連携での温泉街再構築～
⑧	徳島県三好市	大歩危・祖谷いってみる会等	山岳集落の生活文化とアウトドアスポーツで新旧ニッポンを体験！
⑨	沖縄県沖縄市	沖縄バスケットボール(株)等	スタジアム・アリーナで地域の活力を創発！心躍る交流の場を目指して!! (スポーツで地方創生！)

ヘルスケア・教育サービス

番号	場所	事業者	案件名
①	大阪府大阪市	(一社)i-RooBO Network Forum等	関西介護クラスターの形成

第4次産業革命 (IoT, AI, ビッグデータ活用) 関連

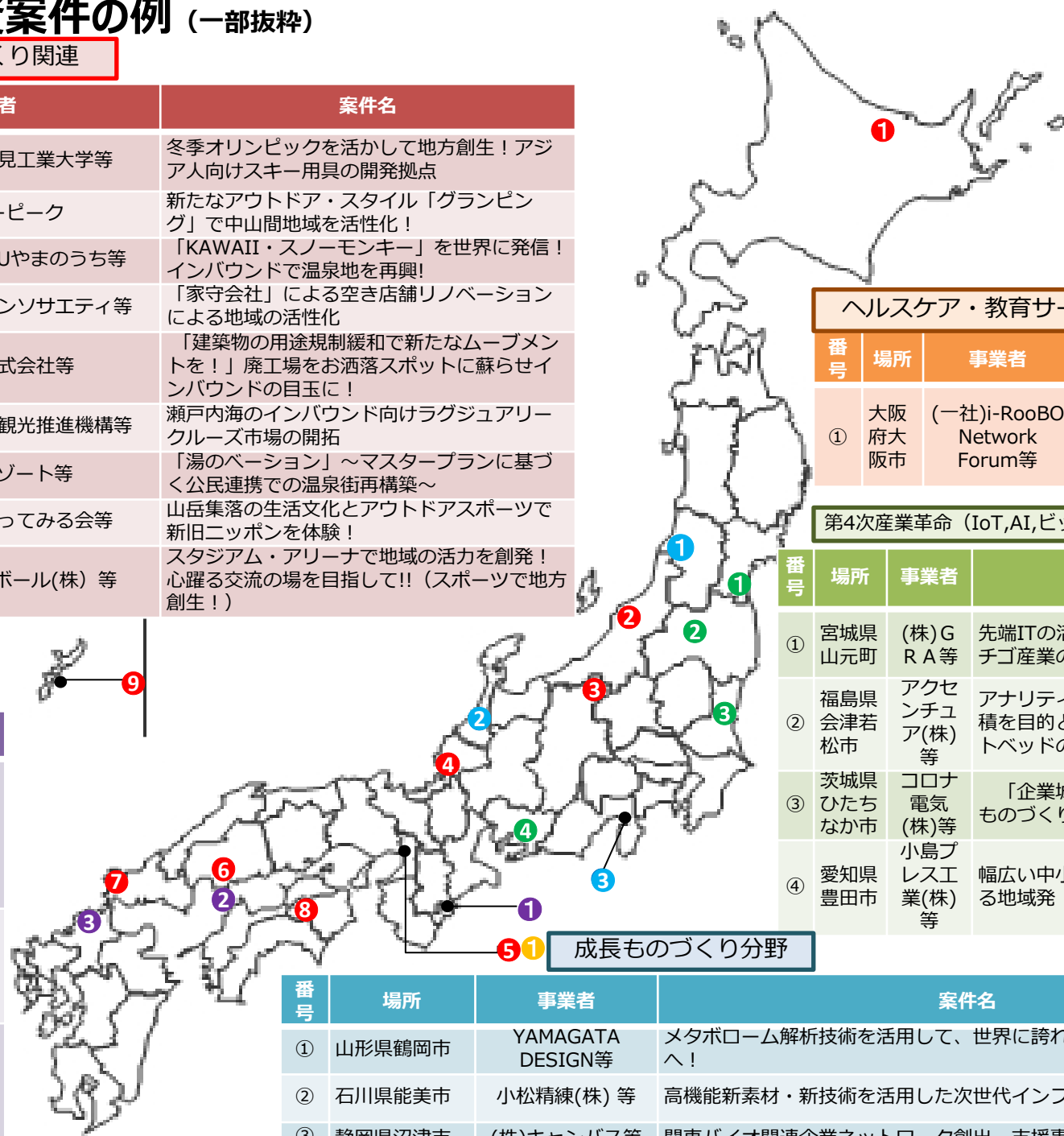
番号	場所	事業者	案件名
①	宮城県山元町	(株)GRA等	先端ITの活用により、被災地をイチゴ産業の一大集積地へ！
②	福島県会津若松市	アクセシチュア(株)等	アナリティクス・IoT関連産業集積を目的としたビッグデータテストベッドの構築
③	茨城県ひたちなか市	コロナ電気(株)等	「企業城下町」から「デジタルものづくり拠点」に向けた変革！
④	愛知県豊田市	小島プレス工業(株)等	幅広い中小企業が簡単に使える地域発「共通EDI」の普及

農林水産・地域商社

番号	場所	事業者	案件名
①	三重県尾鷲市	(株)尾鷲物産等	水産業の6次産業化によるマーケットインのバリューチェーン構築～「必要な部位を 必要なだけ 必要な時に」のニーズに対応～
②	広島県大崎上島町	(株)ファームスズキ等	瀬戸内海の活牡蠣を海外へ！船便輸送による新たな海外市場開拓
③	福岡県福岡市	九州農水産物直販(株)	地域商社による農水産物輸出支援事業

成長ものづくり分野

番号	場所	事業者	案件名
①	山形県鶴岡市	YAMAGATA DESIGN等	メタボローム解析技術を活用して、世界に誇れるバイオ産業の拠点へ！
②	石川県能美市	小松精練(株)等	高機能新素材・新技術を活用した次世代インフラシステムの構築
③	静岡県沼津市	(株)キャンパス等	関東バイオ関連企業ネットワーク創出・支援事業



【参考】地域未来投資案件の例①

【飯田航空宇宙プロジェクト：飯田地域を世界的航空機産業クラスターの拠点に！】

■ 多摩川精機(株)及びAerospace IIDA【中小10社の共同受注グループ】（長野県飯田市）

- ・航空機市場に参入するためには、**部品単品でなく、モジュール化するための生産システムの確立**が必要。また、特殊工程（熱処理等）に関する**米国安全基準の取得**が困難。
- ・このため、**多摩川精機(株)とAerospace IIDA(AI)が連携し、地域の一貫受注生産体制を確立**。さらに、特殊工程に対応するため、「**クラスター拠点整備工場**」を配置し、**国内初の航空機産業に特化した試験設備拠点を構築**。また、信州大学工学部を招聘して、航空機部品高度化に関する講座を開設。
- ・今後は受注拡大に向け、AIの生産技術高度化、組織体制強化が課題。



クラスター拠点整備工場

【市のテストベッド化とICTオフィスの構築による産業集積】

■ 福島県会津若松市、会津大学及びアクセンチュア(株)

- ・IT専門大学である会津大学の立地を強みに、**IT産業の集積**によって、**東京以上の収入が得られる質の高い雇用による地域活性化を志向**。
- ・「スマートシティ会津若松」として同市をデータ分析/活用のメッカとするため、下記を検討中。
 - ① 市内に設置したセンサ等から取得される**データを開放**し（例：公共交通車両走行情報等）、事業者がビジネスへの活用可能性を検証可能とする**市街のテストベッド化**
 - ② **地域内外のIT企業・IoT関連企業が入居するICTオフィス**の構築を検討
- ・同市の取組に対しては、**アクセンチュア(株)が現地での拠点を設置**し重点的に支援し、連携を主導。（現在30社以上に連携を打診中。）



ICTオフィス（イメージ）
※出典：会津若松市HP

【地域商社によるアジア圏への農水産物輸出支援事業】

■九州農水産物直販(株)【民間共同出資による地域商社】（福岡県福岡市）

- 畜産、野菜・果樹等、多品目にわたり農業が盛んな九州で、アジア圏への農産物輸出促進による農家の所得向上を通じて、「後継者が戻る農業」を目指す。
- JA宮崎経済連、(株)麻生、JR九州等の民間出資で商社を設立。香港のDaily Farm社と直接取引。CAコンテナによる海上輸送と直接取引により、鮮度保持と、現地中間層に手が届く価格帯（国内販売価格の約2倍程度）を実現。
- 香港の36店舗と取引があり、今後50店舗まで拡大させる。シンガポール・台湾・マレーシア等への展開も予定。
- 鮮度保持・廃棄ロス削減のためコールドチェーン（冷凍物流）等の流通経路の充実を図る。中国への輸出には、検疫や通関、放射性物質検査等の非関税障壁が課題。

【Daily Farm社】

香港の2大流通グループの1つ
・年商：約15,000億円
・店舗数：5,800店舗

【「KAWAII・スノーモンキー」を世界に発信！インバウンド観光事業による温泉地の再興】

■(株)WAKUWAKU やまのうち（長野県下高井郡山ノ内町、八十二銀行及びREVIC等）

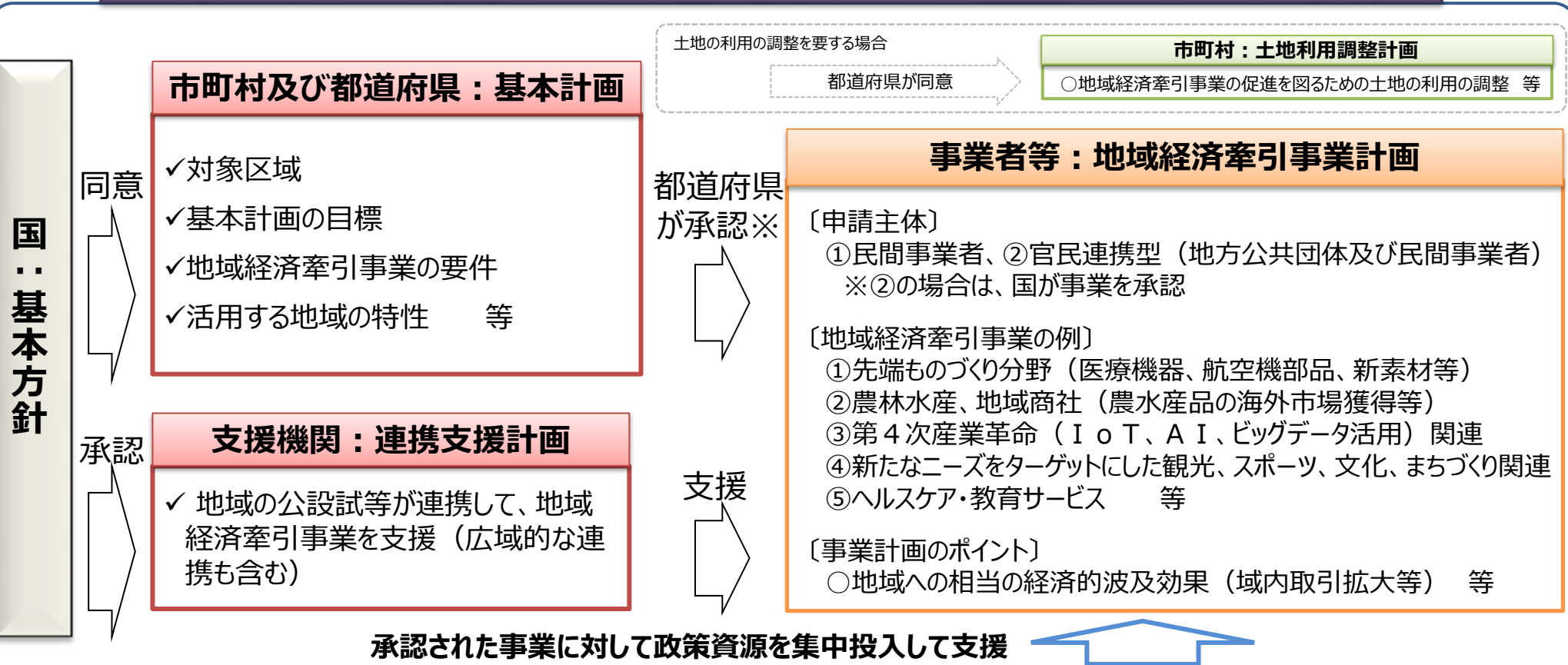
- 2000年代、スキーブームが去り、スキー場を入口とする観光需要が低迷。地銀がリードし地元有志がまちづくり会社を設立。若手人材の積極的登用と外部専門家の活用により体制強化。
- 「野生の猿／温泉／雪」が一つの絵に収まる意外性が海外で大きくヒット。飲食店やホステルなど外国人観光客の滞在環境を整備。地銀とREVICによるファンダから資金を供給し、温泉街の空き店舗や廃業旅館のリノベーションを実施。
- 急増する外国人旅行客に対応するため、今後、地銀とREVICによる更なる資金提供や人的支援を実施していく。



3. 地域経済牽引事業計画の承認スキーム

● 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより**地域経済を牽引する事業（「地域経済牽引事業」）**を促進し、地域の成長発展の基盤強化を図るため、事業者等が作成する当該事業に係る計画を承認する制度を創設し、計画に係る事業を支援する等の措置を講ずる。

枠組みのイメージ



①設備投資に対する支援措置、②財政面の支援措置、③金融面の支援措置、④規制の特例措置等、⑤その他（データ利活用等）

4. 主な支援措置

① 設備投資に対する支援措置

○課税の特例

- ・先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置
⇒機械・装置等：40%特別償却、4%税額控除
⇒建物等：20%特別償却、2%税額控除

○地方税の減免に伴う補てん措置

- ・固定資産税等を減免した地方公共団体に減収補てん

② 財政面の支援措置

○地域経済牽引事業に対する補助等

- ・地方創生推進交付金（29年度予算案1,000億円）の活用
 - ✓ 地域未来投資促進法の承認を受けた計画については、内閣府と連携し、重点的に支援
- ・海外市場展開等の専門人材による人的支援
 - ✓ 地域中核企業創出・支援事業（29年度予算案25.0億円）
 - 地域の企業の国際市場展開に向けた専門家による全国的な支援ネットワークの構築
- ・省エネ補助金（29年度予算案672.6億円）、サポイン補助金（29年度予算案130.0億円）の活用

③ 金融面の支援措置

○リスクマネーの供給促進

- ・地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業基盤整備機構等によるファンド創設

④ 規制の特例措置等

○幅広い規制改革ニーズへの迅速な対応

- ・工場立地法の緑地面積率の緩和
- ・補助金等適正化法の対象となる財産の処分の制限に係る承認手続の簡素化
- ・一般社団法人を地域団体商標の登録主体として追加

○農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等に係る配慮

⑤ その他

○事業者から地方公共団体に対する事業環境整備の提案手続の創設

○RESAS等を活用した候補企業の発掘等のための情報提供